

# 平成 27 年度予算編成大綱

平成 27 年 1 月 9 日

自由民主党

公明党

## 目 次

○ 基本的な考え方	02
1. 東日本大震災からの復興を加速します。	03
2. 経済再生を実現します。	04
3. 地方創生・女性の活躍を実現します。	07
4. 暮らしの安全・安心を確保します。	11
5. 教育再生を実行します。	14
6. 積極的平和外交の推進と 揺るぎない防衛体制を目指します。	15

## 基本的な考え方

先の衆議院総選挙において、自由民主党・公明党の両党は、圧倒的な国民の信任を得て、引き続き政権運営の重責を担うこととなった。我々はこの結果に決して驕ることなく、真摯な国会運営に努め、国民に約束した政策を着実に実行して行かなければならない。

いま、わが国経済は、まさに正念場にある。「アベノミクス」の実施によって、就業者数が飛躍的に増加し、有効求人倍率は22年ぶりの高水準となるなど多くの経済指数が示すように、わが国経済は基本的には回復基調にあり、経済の好循環が生まれ始めている。

しかしながら、昨年4月に実施された消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や夏の天候不順などにより個人消費等に弱さが見られ、7－9月期の実質GDPは年率換算で▲1.9%と2四半期連続でマイナスとなった。また、景気の回復状況にはばらつきがみられ、特に地方や中小企業ではアベノミクスの成果を十分に実感できていない。

こうした状況の下、我々は、平成27年10月に予定していた消費税率10%への引上げ時期を平成29年4月としたが、決して財政健全化の旗は降ろすことなく、経済再生と財政再建を同時に成し遂げることを改めて決意した。

まず、喫緊の課題は、経済の好循環を確かなものとし、地方にアベノミクスの成果を広く行き渡らせることである。このため、衆議院総選挙終了後、直ちに、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を取りまとめた。この経済対策を中心とした補正予算を、間断なく平成27年度当初予算の編成へとつなげていく。

平成27年度予算は、平成26年度補正予算に引き続き、「アベノミクス」を後押しし、経済の好循環を確かなものとするものでなければならない。このため、東日本大震災からの復興を加速するとともに、地方創生・女性の活躍推進、暮らしの安全・安心、教育の再生、積極的平和外交などを強力に推進する。同時に、聖域なき歳出見直しによる無駄の縮減と、施策の重点化を図ることも忘れてはならない。

我々は、経済再生と財政再建を両立させることの重要性を改めて認識し、以下の通り、平成27年度の予算編成大綱を取りまとめた。

# 1. 東日本大震災からの復興を加速します。

## 東日本大震災からの復興の加速化等

東日本大震災の発災から3年10ヶ月が経過し、津波被災地域を中心に明確に復興の道筋が見えつつある一方で、今なお約23万人もの方々が仮設住宅等に避難している現実がある。なかでも、福島県の原子力事故災害被災地域については、いまだ復旧の段階にあると言わざるを得ない状況にある。

我々は、引き続き東日本大震災からの復興を最優先に進め、県・地元市町村と協働し、地域に生きる方々の自立した生活のなかに希望を持つことができるよう、将来に向けた復興に一層取り組んでいく。

そこで、平成27年度予算については、津波・地震災害からの復興と原子力事故災害からの復興・再生をさらに加速させるためのものとする。

まず、住宅再建・復興まちづくりについては、防災集団移転促進事業など、まちづくりの具体的な動きが本格化する状況を踏まえ、東日本大震災復興交付金等の活用により、この動きを一層加速させる。

さらに、これらのまちの機能を充実させるために、産業・生業の再生を連動させる。この分野については、本格的な産業復興を進める段階に移行しつつあることを踏まえ、自立的で活力ある地域経済を再生する産業復興を加速させる。また、三陸復興国立公園を核としたグリーン復興の推進等により地域経済に貢献する。

被災者支援（健康・生活支援）については、被災した方々の住宅再建、被災した学生の修学等を引き続き支援するとともに、避難の長期化、災害公営住宅への移転等、住環境の変化に対応するため、見守り、心のケア等の被災者の健康・生活面での支援を強化する。

## 原発事故災害からの復興・再生

原発事故災害からの復興・再生については、生活再建や地域振興も視野に入れた除染及び中間貯蔵施設整備を着実に進めるとともに、放射性物質に汚染された廃棄物の処理を加速化し、さらに被災者の健康管理・健康不安対策を適切に進めていく。いわゆる「イノベーション・コースト構想」については、その具体化に向け、政府一体となって取り組む。

また、福島再生加速化交付金等の活用により、早期帰還支援と新生活支援の両面から、福島の復興・再生を加速する。特に、福島県からの要望を踏まえ、福島再生加速化交付金のメニューの拡充等を行う。

さらに、「新しい東北」の実現に向け、すでに芽生えている先導的な取り組みへの支援、被災地での横展開、官民連携の推進などに取り組む。

## 2. 経済再生を実現します。

### イノベーション推進による経済の再生

科学技術イノベーションは、安倍内閣が掲げる「三本の矢」の一つである成長戦略の重要な柱である。

このため、ノーベル賞を受賞した青色 LED のような質の高い基礎研究の推進、女性・若手研究者等の活躍促進、強い大学発ベンチャーの創出、世界に誇る研究開発インフラの整備・活用など、科学技術基盤を強化するとともに、産学官の垣根を越えたイノベーションハブの構築、わが国の研究開発力を駆動力とした地方創生、国内外の英知を結集した産学官研究開発等に力強く取り組む。

また、戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）及び革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）の推進、新設される日本医療研究開発機構における革新的医療技術の研究開発・実用化、クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現、自然災害に対する防災・減災研究等を着実に進める。

さらに、新型基幹ロケットや防災・安全保障等に貢献する人工衛星等の宇宙航空研究開発、海洋資源調査研究、次世代スーパーコンピュータ開発など、国の持続的な成長と安全保障の基盤となる基幹技術を推進する。

わが国のイノベーションシステムの強化に向け、技術シーズを事業化へ繋ぐ「橋渡し」機能を強化するとともに、次世代ロボット技術や高性能医療機器、革新的なエネルギー・環境技術といった、次世代の市場の創出に繋がる研究開発を支援する。

また、新興国等の成長市場の獲得と投資の呼び込みをより一層推進し、アウトバウンドとインバウンドの好循環を実現する。具体的には、JETRO 等を活用しつつ、わが国企業の海外販路開拓や対内直接投資等を支援する。

G 空間情報を高度に活用できる社会の実現（G 空間社会）を目指し、準天頂衛星システムや G 空間情報センターの早期構築を図るとともに、ICT 化も含めた G 空間情報の利活用を促進することで行政、防災、農林水産業、交通、観光等の既存産業の高度化及び新産業の創造を行い、国土強靱化、地方創生、外交・安全保障等に資する。

### ICT 成長戦略の推進

ICT が経済成長の牽引役や国際競争力の強化、様々な社会的課題の解決の切り札となるものであることに鑑み、地方への人の流れを生み出すためのテレワーク等 ICT の利活用による地方創生、公衆無線 LAN 環境等基盤整備の推進、「言葉の壁」をなくす多言語音声翻訳の普及、ICT 分野における国際競争力強化の推進、パーソナルデータの保護と利活用等に取り組み、社会全体の ICT 化を推進する。

また、ICT 基盤の整備等による復興街づくりなど東日本大震災からの復興を着実に

推進するとともに、サイバーセキュリティ強化や放送ネットワークの強靱化等により、安心・安全な ICT 利用環境を構築する。

平成 27 年に実施する国勢調査では、調査票の記入や提出における国民の利便性向上、記入チェックの自動化による調査の精度向上等を図るため、パソコンやスマートフォンで回答できるオンライン調査を全面的に導入する。

さらに、社会保障・税番号制度の円滑な導入に向けて、国、地方公共団体及び医療保険者で必要なシステム整備を進めるとともに、国民への普及啓発を行う。個人番号カードについて、取得に係る負担の軽減等により、広く普及を図る。

### **将来を見据えた社会資本整備等の推進**

将来を見据えた社会資本整備を行うため、安定的・持続的な見通しを持って計画的に必要な公共投資を行う。また、活力ある地域の形成に不可欠な産業や観光の振興を推進するとともに、生活環境の整備を通じて地域の豊かな暮らしを実現する。

具体的には、防災性に優れた業務継続地区の構築、整備新幹線の新規着工区間の開業時期前倒し等高速交通ネットワークの整備、首都圏空港等や国際コンテナ戦略港湾等の機能強化、三大都市圏環状道路や空港・港湾等へのアクセス道路、都市鉄道ネットワーク等の整備を推進する。

また、住宅に関するエコポイント制度の実施や土地情報の充実等による住宅・不動産市場の活性化、空家対策の推進や中古住宅・リフォーム市場の活性化を図る。

さらに、観光立国を推進するため、戦略的な訪日プロモーションの展開、訪日を動機づける広域観光周遊ルートの形成、観光資源を活かした地域づくり、CIQ 体制の充実など空港受入体制の整備、クルーズ振興等を推進するとともに、2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催も見据えて、公共交通機関や建築物、道路等のバリアフリー化を推進する。

この他、電気自動車等の普及、海洋資源開発、エネルギーの安定的輸送の確保、政府のトップセールス等によるインフラシステムの輸出等を推進する。

### **責任あるエネルギー政策の構築**

新しい「エネルギー基本計画」に基づき、責任あるエネルギー政策を構築する。具体的には、コスト高等のエネルギー制約問題を克服するため、企業や家庭における徹底的な省エネの取り組みに対する支援や、燃料電池車等の次世代自動車の導入拡大に必要な支援等を進める。また、系統接続問題を克服し、再生可能エネルギーの最大限かつ、持続的な導入促進と国民負担の可能な限りの抑制との両立に取り組み、地域の再生可能資源を活用した自立分散型エネルギーシステムの構築を推進する。

さらに、資源権益の確保、メタンハイドレート等の国内資源開発の推進により、供給源を多角化し、資源の安定的かつ安価な供給の確保に取り組むとともに、高効

率石炭火力の開発・活用の加速化等を実現する。加えて、エネルギーの流通段階においては、国内製油所の設備最適化・事業再編、災害対応能力の強化やＳＳの経営安定化等を推進する。原子力発電の安全基盤の構築のための人材育成・研究開発を推進し、また、原子力立地地域への支援を確実に行っていく。

### **公正かつ自由な競争による経済の活性化**

国民生活に影響の大きい価格カルテル等に厳正に対処する。また、企業結合事案を迅速に審査し、あわせて透明性・予見可能性を確保する。活力ある中小企業の育成・強化がわが国経済の再生にとって重要であるとの認識の下に、中小企業に不当に不利益を与える優越的地位の濫用等の行為及び下請法違反行為に厳正かつ効果的に対処する。消費税の転嫁拒否行為に迅速かつ厳正に対処するとともに、悉皆的な大規模書面調査による積極的な情報収集、相談対応などにより、消費税の円滑かつ適正な転嫁を図る。

また、独占禁止法が改正され、公正取引委員会の行う法的措置に対する不服審査機能が裁判所に移されることにより、外観上の公正さが確保されるとともに、より国際的に整合性のとれた制度とすることを通じて、企業の内外活動を巡る競争環境の一層の整備を図る。

### 3. 地方創生・女性の活躍を実現します。

#### 地方創生による日本の再生

地方経済の活力を高めることによって人口減少に歯止めをかけ、人口減少を反転させるとともに、価値観の創造にまで踏み込んで、オールジャパンで地方への人の流れを作り上げることによって地方経済の縮小・停滞感を打ち破る。これは、わが国の浮沈をかけた待ったなしの課題である。

こうした認識のもと、平成26年度補正予算において、地方が主役の真の地方創生に向けて、しごとづくりや人口減少対策などに資する自由度の高い地方創生のための交付金（地方創生先行型）を先行的な仕組みとして創設し、あわせて、消費の喚起と商店街などの地域経済の活性化を図るために、地方が自主的に行う、地域商品券の発行等の取り組みを支援する交付金（地域消費喚起・生活支援型）を創設したところである。

個性豊かで魅力ある地域づくりに向けては、地域の創意工夫による地域の課題解決を後押しする仕組みとして、地域再生計画に位置付けられた事業で、既存の補助等制度の対象事業と一体的に実施することで効果が高まるものを支援する。また、地方への新しい人の流れを創り出すための移住・交流への支援や企業の地方への移転を後押しするとともに、地方大学が地域の発展に貢献する人材育成を行い、地元への就職増加を図る取り組みを進める。さらに、スポーツを地域資源として活用する取り組みを推進する。

多くの地方の基幹産業となっている農林水産業の成長産業化に向けては、担い手の育成、6次産業化の推進、「国別・品目別輸出戦略」に基づきオールジャパンでの輸出拡大を着実に進める。また、農地中間管理機構をフル稼働させて農地の集積・集約化を図る。あわせて、畜産・酪農分野の競争力強化の実現を図る。

中小企業・小規模事業者の躍進に向けては、各地域独自の魅力を持つ「地域資源」が持続的に発展・再生産される仕組みを構築し、ふるさと名物の販売促進を行うとともに、地域が潤う好循環（ローカルアベノミクス）の実現支援とともに地域産業を担う経営人材の育成を支援する。また、地域の創意工夫を活かしたイノベーションを可能とするICTの一層の利活用を医療・教育・雇用・行政・農業など幅広い分野で推進する。

女性が輝く日本を構築するとともに、妊娠期から子育て期にわたるまでのワンストップの子育て支援拠点（子育て世代包括支援センター）など総合的な少子化対策に取り組み、若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する施策を充実させる。



## **活力ある地域づくりを通じた新しい成長の実現**

地方創生の取り組みについて、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から地方財政計画の歳出に計上するとともに、地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、平成 27 年度の地方交付税等の一般財源総額について、平成 26 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。また、東日本大震災の復旧・復興事業等についても、地方の所要の事業費及び財源を確実に確保する。

「地域の元気創造プラン」に基づき、雇用吸収力の大きい地域密着型企業を 10,000 事業程度立ち上げる「ローカル 10,000 プロジェクト」や、電力の小売自由化を踏まえた「分散型エネルギーインフラプロジェクト」等により、自治体を核としたローカル・アベノミクスを強力に推進し、税収増に直結する地域の経済構造改革に着手する。

さらに、圏域の様々な施設・機能の集約とネットワーク化の考え方に基づく「連携中枢都市圏構想」や「定住自立圏構想」の推進等により、活力ある社会経済を維持し、自立的な地域経営を確立するとともに、地方への移住・交流の推進や地域おこし協力隊の拡充、人材育成や都市と農山漁村の教育交流の制度化を通じた推進、過疎地域等における集落ネットワーク圏の形成による地域産業の振興や日常生活機能の確保等を支援し、活力ある地域づくりを通じた新しい成長の実現を目指す。

## **魅力ある地域の創造**

「コンパクト＋ネットワーク」の考え方を踏まえ、新たな国土形成計画を策定するとともに、都市機能や居住のまちなかへの誘導によるコンパクトシティの形成、過疎地域等の基幹集落に生活機能等を集めた「小さな拠点」の形成と道の駅等の活用、道路ネットワークの整備や地域の公共交通ネットワークの再構築、スマートウェルネス住宅の実現等を推進する。加えて、離島・奄美群島・小笠原諸島・半島等の条件不利地域の振興を支援する。

さらに、PPP/PFI を推進するとともに、地域経済を支える建設業・運輸業・造船業の人材の確保・育成を推進する。

## **地域経済の活性化、中小企業・小規模事業者の支援**

地域経済・雇用を支える中小企業・小規模事業者を応援し、経済の好循環を全国津々浦々まで届ける。具体的には、地域資源が持つ素材や技術等の強みを踏まえたブランドの確立やクールジャパン戦略の推進・海外販路開拓に取り組む事業者の応援や、ものづくり技術のみならずサービス業の生産性向上に向けた研究開発や事業化を支援する。また、商店街の魅力創造に向けた取り組みの支援や、地域内外から多様な人材を発掘し、地域の中小企業・小規模事業者へのマッチング、定着支援を行う。あわせて、地域経済を支える中核的な企業を支援することで地域経済の底上げを図るとともに、海外市場への事業展開を後押しします。

さらに、先の通常国会で成立した「小規模企業振興基本法」に基づき、ビジネスプランに基づく経営の推進や需要開拓に向けた支援、低利融資など、小規模事業者支援策を一層強化する。

また、企業の新陳代謝を促すため、起業・創業に必要な資金支援や、事業承継の円滑化を図る。あわせて、政策金融・信用保証制度による資金繰り支援や、事業再生支援を引き続き実施する。

### **強い農林水産業の実現**

衆議院選公約に掲げた「強い農林水産業」を実現するため、農林水産業の成長産業化・農山漁村の所得の向上、住みよく美しい活力ある農山漁村の継承に必要な予算を確保する。

担い手への農地集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構をフル稼働するとともに、農地の大区画化等を推進する。また、人口減少による米の国内需要の減少を見据え、米の生産調整の見直しや飼料用米等の本作化による一層の水田のフル活用、米の安定的取引の拡大・輸出の加速化等を推進する。さらに、地方創生や国土強靱化に大いに貢献する農業農村基盤の整備については、平成21年度の水準を目指し、着実にかつ力強く推進する。多様な担い手の育成・確保や鳥獣被害対策を含めた生産現場の取り組みを強化するなど、農業の構造改革を推進する。

畜産・酪農の競争力を強化するため、地域ぐるみで収益性の向上を図る畜産クラスター（高収益型畜産体制）の構築、国内飼料生産・利用の拡大等の積極的な推進により生産基盤を強化する。あわせて、畜種ごとの特性に応じた畜産・酪農経営安定対策を推進する。

6次産業化による農産物の高付加価値化や地産地消を推進するとともに、オールジャパンでの輸出拡大を着実に進め、国内外の新たな需要を取り込む。また、先端ロボットなど革新的技術の開発・普及により、農業の生産性の向上・高付加価値化を加速化する。

野菜、果樹・茶、甘味資源作物といった各品目について、現場のニーズに対応した生産振興対策を積極的に推進する。また、家畜伝染病や病虫害の侵入・まん延防止を徹底し、安心できる営農環境を守る。

農業・農村の有する多面的機能の発揮を促進するため、中山間地域等直接支払制度に新たな加算措置を設けるなど法制化された日本型直接支払を着実に実施する。また、農山漁村における雇用の確保、地域のコミュニティ機能の維持、都市と農山漁村の共生・対流、再生可能エネルギーの導入を推進し、地域のにぎわいを取り戻す。

林業の成長産業化を実現するため、CLT（直交集成板）など新たな製品・技術の開発・普及の加速化、木質バイオマスの利用促進等により新たな木材需要を創出する。また、森林組合、林業事業体、自伐林家など多様な担い手の育成・施業集約化を着実に進め、強い林業経営を確立する。

さらに、間伐等の森林整備・保全による森林吸収源対策に取り組み地球温暖化防止に貢献するとともに、山地災害対策を推進する。

水産業の持続的な発展を図るため、IQ 方式（個別割当方式）導入の効果実証等により資源管理を推進する。漁業経営の安定を図るため、燃油価格高騰等に対するコスト対策や収入安定対策を着実に実施し、漁船漁業の構造改革を進め、漁業への新規就業のための研修支援等による担い手の確保を図る。

また、浜の活性化を図るため、所得の向上を目指す「浜の活力再生プラン」の策定・着実な実行、多面的機能の発揮対策、離島における漁業集落の再生活動を支援する。生産から加工・流通・輸出に至るまでの水産物の出口戦略を展開するため、水産加工施設の HACCP 認定の加速化、水産加工業者を含めた流通対策等を推進する。

さらに、水産資源の持続的利用を促すため、さけ・ます、ウナギ等の増養殖対策、新計画に基づく鯨類捕獲調査の展開を図るほか、外国漁船による違法操業の厳正な取締り、水産基盤整備事業による老朽化した漁港施設の長寿命化等を推進する。

### **自立する沖縄の実現**

沖縄は、成長するアジアの玄関口に位置付けられるなど、優位性や潜在力を有しており、日本のフロントランナーとして経済再生の牽引役となるよう、沖縄振興一括交付金、那覇空港第二滑走路増設事業の推進、沖縄科学技術大学院大学における国際水準の研究・教育の推進を始めとする沖縄振興策に引き続き取り組む。

また、跡地利用特措法に基づき、西普天間住宅地区における国際医療拠点形成を始めとする駐留軍用地跡地利用を推進する。

### **すべての女性が輝く社会**

各々の希望に応じ、女性が、職場・家庭・地域において、個性と能力を十分に発揮できる「すべての女性が輝く社会」の実現を目指す。妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の強化を図るとともに、「待機児童解消加速化プラン」により、平成 26 年度までの約 20 万人分の確保に加え、さらに平成 29 年度までに約 20 万人分の保育の受け皿を確保する。「小 1 の壁」の打破に向け、「放課後子ども総合プラン」の推進により、放課後児童クラブについて、平成 31 年度末までに約 30 万人分を新たに整備する。

また、女性が活躍できる企業環境の整備を図るとともに、出産・子育て・介護等を経ても安心して働き続けられるための仕事と子育て等の両立支援や、出産等を機にいったん離職した女性の再就職の支援等に取り組む。

## 4. 暮らしの安全・安心を確保します。

### 将来の安心につなげる社会保障制度の確立

消費税財源は、その全てを社会保障に使い、平成 29 年 4 月までの間も、着実に子ども・子育て支援、医療、介護等の充実を図る。全ての子育て家庭を支援する「子ども・子育て支援新制度」は、必要な予算を確保しつつ、今年 4 月から着実に実施することにより、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援の量的拡充及び質の改善を図る。また、虐待を受けた子供など保護を必要とする子供の早期発見や増加への対応、家庭的な環境で養育できる体制づくりを進める。地域医療介護総合確保基金を活用した病床の機能分化・連携や在宅医療の推進、介護施設等の整備、地域医療を担う人材や介護人材の確保に取り組むとともに、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための地域包括ケアシステムの構築などを進める。介護報酬改定等により介護や障害福祉サービスを担う職員の処遇改善を行うとともに、認知症施策や在宅医療・介護連携の推進などの地域支援事業の充実や障害者の地域生活を支える安定的なサービス提供の確保を図る。さらに、国民健康保険への財政支援の拡充、後期高齢者支援金の全面総報酬割の導入、協会けんぽに対する国庫補助の安定化と超過準備金が生じた場合の特例措置等の医療保険制度改革、介護保険の 1 号保険料の低所得者軽減強化などに取り組むとともに、難病・小児慢性特定疾病対策の充実を図る。

消費税率引上げによる影響等を踏まえ、簡素な給付措置を講ずるとともに、子育て世帯に対する臨時特例給付措置を講ずる。

多様な働き方で皆が活躍できる社会の実現に向け、正規雇用への転換を希望する方々のキャリアアップ等を図り、正規雇用への転換を進める「正社員実現加速プロジェクト」を推進するほか、最低賃金引上げのための環境整備等を進める。また、若者・高齢者、障害や難病のある方等、誰もが生きがい・やりがいを持って暮らせるよう、居場所作りや生活支援、ハローワークの機能強化等による就労支援等を行うとともに、全員参加できる社会を目指し、若者雇用対策の充実、職業能力開発の推進、シルバー人材センターの活動範囲の拡充などによる高齢者の就業支援、障害者の社会参加支援の充実、生活困窮者に対する自立支援の強化、外国人技能実習制度の適正化及び対象拡大等を内容とする見直しなどを図る。さらに、地方創生に資するような地域雇用対策の充実を図る。

「健康長寿社会」の実現に向け、データヘルスの効果的な実施の推進、歯科口腔保健の推進及び薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点の推進などを行うとともに、革新的医薬品・医療機器・再生医療等製品の早期実用化に向け PMDA（医薬品医療機器総合機構）の体制整備・拡充、薬事戦略相談等の取組を進める。また、日本の強みを活かした医療の国際展開やユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成に向けた国際機関への協力などを推進する。さらに、危険ドラッグを根絶するため、検査体制

の拡充等を図りつつ、実効ある取締りを強化するほか、エボラ出血熱、新型インフルエンザ等の感染症の発生に備え、検疫による水際対策や国内における感染症対策を着実に推進する。

水道事業の広域化を推進することで、運営基盤の強化を図るとともに、災害時でも安全で良質な水道水を供給できるよう、水道施設の耐震化対策等を推進するほか、被災地の復興と防災の強化に向け、健康・生活面での支援や雇用確保等の被災者・被災地支援を継続する。

### **生命・財産を守る国土強靱化の推進**

国民の命と暮らしを守るため、ハード・ソフト総動員の防災・減災対策、トータルコストの縮減・平準化等につながる戦略的なインフラ老朽化対策等の国土強靱化の取り組みを推進する。

具体的には、広島県における土砂災害や御嶽山の噴火など、近年頻発し、大規模化・激甚化する災害に備えるため、土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進、タイムラインの導入や防災情報システム、気象、地震、津波、火山の監視・予測体制の強化、治山・治水、土地利用や住まい方の規制・誘導策の実施等のハード・ソフト対策を行う。

また、南海トラフ巨大地震や首都直下地震対策として、ゼロメートル地帯等における道路啓開体制の構築や公共施設の耐震化・液状化対策、避難施設、堤防等の整備等を推進するとともに、密集市街地整備の総合対策、住宅・建築物の耐震化、無電柱化や代替性確保のための広域的な基幹ネットワークの整備等を推進する。

さらに、インフラの老朽化に対し、インフラ長寿命化計画に基づく戦略的な維持管理・更新を推進する。このほか、交通政策基本計画の策定により、地域公共交通の確保維持、交通ネットワークの構築等持続可能で安心・安全な交通を実現する。

### **防災・減災対策の推進**

大規模地震や土砂災害、火山災害などの多様な自然災害に対処するため、事前防災・減災対策、災害応急対策、避難行動定着に向けた国民運動の推進を図るとともに、火山防災体制の整備、被災者支援等を行うほか、防災を担う人材の育成、訓練の充実、国際協力の推進、中央防災無線網の整備等を行う。

被災地における消防防災体制の充実強化を図るとともに、緊急消防援助隊や常備消防力とあわせて、消防団を中核とした地域防災力を充実強化し、ICT・G空間による地方公共団体の防災・危機管理体制の高度化、エネルギー・産業基盤災害対策、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた大都市等の安全・安心対策、建物や産業施設等の火災予防対策を推進する。

### **治安対策を強化するための総合的な施策の推進**

わが国の治安は、刑法犯認知件数など数値については一定の改善をみているが、

国民の治安に対する不安感は未だ根強い。その背景としては、サイバー犯罪・サイバー攻撃、組織犯罪及び国際テロの脅威が増大しているとともに、ストーカー・DV・性犯罪事案、児童ポルノ事犯、振り込め詐欺事件等の女性・子供・高齢者をターゲットとした犯罪の被害が深刻になっているほか、悲惨な交通事故が後を絶たないことが挙げられる。こうした状況を踏まえて、良好な治安の確保に向け、警察の体制整備を図り、総合的な治安対策を強力に推進していく必要がある。

また、刑務所出所者等の「居場所」と「仕事」の確保等による再犯防止対策や治安を揺るがす犯罪・テロ対策等の推進が不可欠であり、職員の増員、施設の整備を含む治安関係部門の体制を強化する。加えて、訪日外国人を一層増加させ魅力的な観光資源を有する全国の経済成長を着実なものとするとともに 2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催に向け、入国審査官の増員を含む出入国審査体制を強化する。

### **総合的な環境施策の推進**

地域の経済循環を拡大するなど、地方創生にも資する新たな時代の循環共生型の地域づくり、一般廃棄物処理施設の着実な更新や産業廃棄物処理業のグリーン成長等の促進、温室効果ガス排出量の 2050 年 80%削減目標の達成に向けた革新的な技術イノベーションの推進や資金メカニズムの強化、2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた環境配慮の推進に取り組む。

気候変動に対処するため、COP21 など新たな国際枠組み構築への貢献、低炭素技術の国際展開や気候変動の影響への適応のための取組等を適切に実施し、地球規模の持続可能な社会の構築に貢献する。

国民の健康と良好な環境を確保すべく、微小粒子状物質（PM2.5）対策、子どもの健康と環境に関するエコチル調査や水銀等の化学物質対策、水俣病等の公害健康被害対策、漂流・漂着・海底ごみ対策、改正鳥獣法に基づく鳥獣被害対策の抜本的な強化、ESD（持続可能な開発のための教育）・環境教育の推進等に取り組む。

### **原子力の安全・安心確保**

原子力発電所等の立地等自治体が各地域の実情に応じた原子力防災対策を講じるために必要な支援を行うとともに、放射線モニタリング体制を整備する。また、原子力規制の継続的改善を進めるとともに、原子力規制庁職員の専門能力を向上させるよう、専門人材の確保と育成に取り組む。

### **国民の目線に立った行政の推進**

消費者の安全・安心を確保するため、地方消費者行政の推進、消費者教育の推進等による「身近な行政」、景品表示法や食品表示法の適切な執行、消費者事故情報の収集力の強化、越境消費者トラブルへの対応等による「頼りになる行政」、消費者被害の数値指標の整備、リコールに係る情報提供手段の充実等による「見える行政」

を進める。

また、不動産取引の基盤となる登記所備付地図の整備を含む登記事務処理体制の強化、子ども等の人権問題の対応体制等の強化とともに、国民に身近で頼りがいのある司法の実現に向けて、日本司法支援センターの適正な運用等司法制度改革の取組を推進する。加えて、事件の適正迅速な処理を図るため、裁判所の人的機構の充実、裁判事務処理態勢の充実、裁判所施設の耐震化等を図る。

さらには、会計検査機能を充実強化するため、検査体制、検査活動及び研究・研修体制の充実強化を図る。

## 5. 教育再生を実行します。

### 学力と人間力を備えた人材の育成

2020 年までに「家庭の経済状況や発達の状況などにかかわらず、学ぶ意欲と能力のある全ての子供・若者・社会人が安心して質の高い教育を受けることができる社会」の実現を目指す。

このため、チーム学校の推進等のための教職員等指導体制の整備、学校を核とした地域力強化プランの推進、女性の活躍の推進、放課後子ども総合プランの推進、特別支援教育の充実、いじめ対策の推進、道徳教育の充実、キャリア教育・職業教育の充実、ICT を活用した学びの推進、土曜日の教育活動や体験学習の推進、多様な教育機会の充実など新しい時代にふさわしい教育制度の柔軟化等を推進する。

また、海外子女教育や留学生交流などグローバル人材の育成、国立大学改革の推進、経営改革や教育研究改革に取り組む私立大学等に対する支援など私学の振興、教育の質的転換や地方創生の推進等に取り組む大学への支援、専修学校等の人材養成機能の向上等を推進する。

さらに、学びのセーフティネット構築のため、幼児教育に係る保護者負担の軽減、高校生等への修学支援の充実、大学等奨学金事業の充実、国立・私立大学等の授業料減免等の充実、学校をプラットフォームとした子供の貧困対策、学校施設の耐震化や老朽化対策、学校安全等を推進する。

### 「スポーツ・文化芸術の振興」の実現

スポーツ・文化の振興を国家戦略として推進する。そのため、2020 年東京大会に向けて、担当大臣を設置し、また、スポーツ庁を創設し、選手強化費を充実するとともに、スポーツによる地域活性化や国際貢献等を推進する。「日本遺産」など有形・無形の文化遺産を活用した地域活性化への重点支援や2020年の文化プログラムを見据えた地域の魅力ある文化芸術の取組への支援等を推進する。

## 6. 積極的平和外交の推進と

揺るぎない防衛体制を目指します。

### 地球儀を俯瞰する外交の展開

わが国を取り巻く外交・安全保障環境は一層厳しさを増し、わが国の領土・領海・領空に対する脅威は今もなお続いている。多岐に渡る外交・安全保障上の様々な課題に直面する中、わが国の国益を守るために、外交の果たす役割はかつてなく大きくなっている。

このような状況下、安倍総理は「地球儀を俯瞰する外交」を推進し、第2次安倍政権成立から約2年の間に歴代総理で最多となる50か国を訪問するなど、活発な首脳外交を展開している。

戦後70周年となる本年、領土保全、歴史認識、積極的平和主義等について日本の「正しい姿」を国際社会に示すと共に、ジャパン・ハウス（仮称）の創設を含めて日本の多様な魅力を更に発信し、あわせて、親日派・知日派の育成、在外公館長・在外公館による発信の更なる強化を実現する。

また、女性、人権、軍縮・不拡散、気候変動、中東、国際機関における日本人職員の強化・グローバル人材育成、安保理非常任理事国選挙対策、国連外交の強化等、積極的平和主義に基づき、グローバルな課題へ貢献する。

アベノミクスをさらに前進させるため、経済連携のさらなる推進をはじめとして、日本企業の海外展開支援等、日本経済の再生に資する経済外交の強化を行う。

ODAについては、①人間の安全保障の推進、②途上国と日本の成長、③ODA卒業国への支援スキームを含めた戦略的なパートナーシップの構築、④普遍的価値の共有の四本柱のもと、積極的・戦略的に展開する。

上記を含めた多岐に渡る外交・安全保障上の課題に対応していくために、外交実施体制の飛躍的な拡充を実現する。具体的には、欧米主要国並みの外交実施体制を整えるべく、大使館及び総領事館の新設並びに外務省定員の大幅増員を実現する。また、外交官としての職責に応じた能率を発揮するために、為替相場や物価変動を反映した手当水準を確保する。

### 揺るぎない防衛体制の確立

平成27年度防衛予算は、防衛計画の大綱及び中期防衛力整備計画の2年目として、わが国防衛体制の充実強化のため、重要なものとなる。北朝鮮による核開発の進展や度重なる弾道ミサイルの発射、中国によるわが国領海侵入及び領空侵犯を含むわが国周辺海空域における活動の拡大・活発化等、わが国周辺の安全保障環境は一層厳しさを増している。

これらを踏まえ、27年度防衛予算では、国民の生命・財産、領土・領海・領空等



を断固として守り抜くため、防衛力の「質」と「量」を確保し、抑止力と対処力を高めるべく、「統合機動防衛力」の構築に努める。具体的には、海上優勢及び航空優勢の確保や、機動展開能力の整備を重視し、統合機能の更なる充実に留意しながら、警戒監視能力、情報機能、輸送能力、指揮統制・情報通信能力、島嶼部に対する攻撃への対応、弾道ミサイル攻撃への対応、宇宙空間及びサイバー空間における対応、大規模災害等への対応に必要な防衛力を整備する。

加えて、統合幕僚監部への部隊運用の一元化、防衛装備庁（仮称）の新設等の防衛省改革を実行するとともに、長期契約の導入を含め防衛生産・技術基盤の維持・強化に努め、民生技術を活用した自主的な研究開発や、国際共同開発・生産への参画を推進していく。

また、日米同盟強化を進め、アジア太平洋地域における同盟の抑止力を高めるため、日米防衛協力のための指針（ガイドライン）を見直し、同盟国、友好国との防衛協力を推進する。

さらに、基地周辺住民の方々の負担軽減、とりわけ沖縄の基地負担軽減を実現するため、「日米合意」に基づく普天間飛行場の名護市辺野古への移設を推進し、在日米軍再編を着実に進める。

### **主権を守る領土・領海の警備**

わが国における主権と領土・領海を守るため、尖閣諸島・小笠原諸島周辺海域をはじめとするわが国周辺海域において海上保安体制を強化するとともに、遠隔離島における活動拠点の整備を推進する。

### **一日も早い拉致問題の解決**

拉致問題については、全ての拉致被害者の即時帰国、真相究明、実行犯の引き渡しを実現するため、情報収集・分析体制の強化、北朝鮮向け放送の充実、国際連携や内外世論の啓発の強化など総合的な対策を推進する。

また、帰国拉致被害者の高齢化に対応し、新たな拉致被害者の帰国準備に遺漏がなきよう、各種支援策を新設・拡充する。

以上